



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.38

第90期 第2四半期決算のご報告

2018年11月1日 ▶ 2019年4月30日

CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

「機械事業」メーカー & 専門商社 「化学品事業」

高い技術と優れた製・

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

機械事業

Machinery & Equipment Div.

戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



食品

調味料の製造や魚介類の加工など様々な食品類の製造プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

商品を提供し、社会に貢献

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、また巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。



樹脂

CD盤面の原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。



添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



合成樹脂関連

機能材料関連

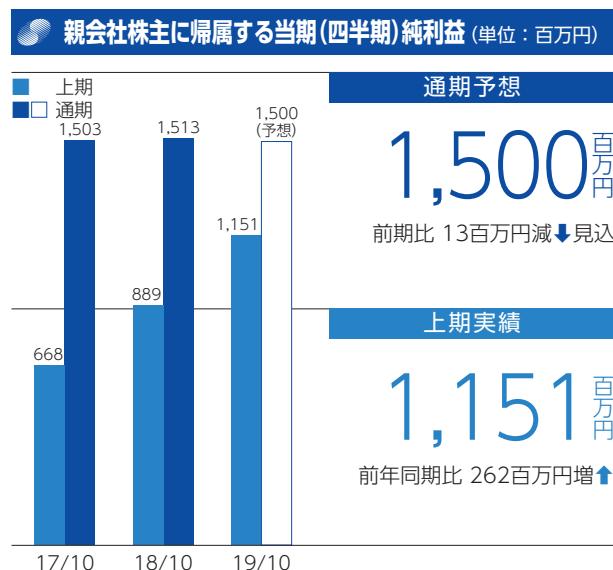
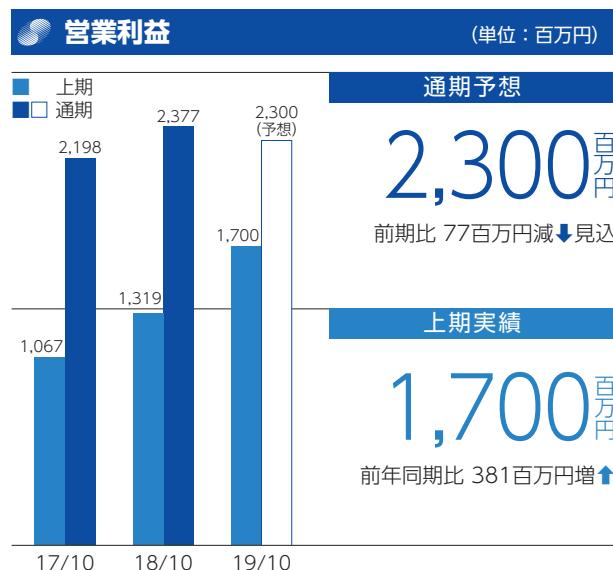
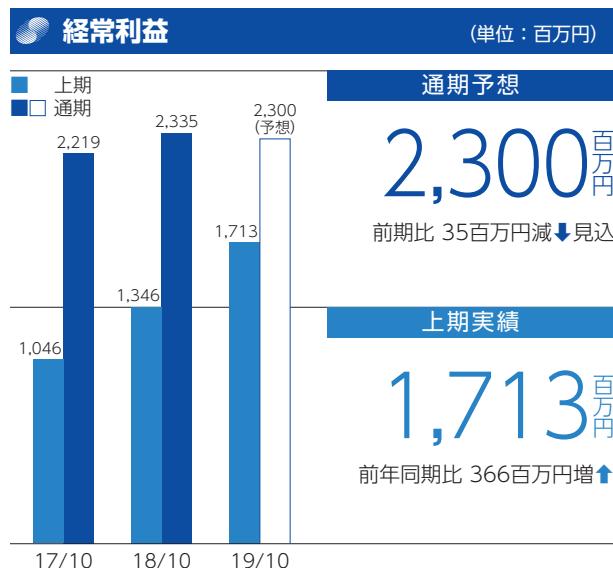
工業材料関連

電子材料関連

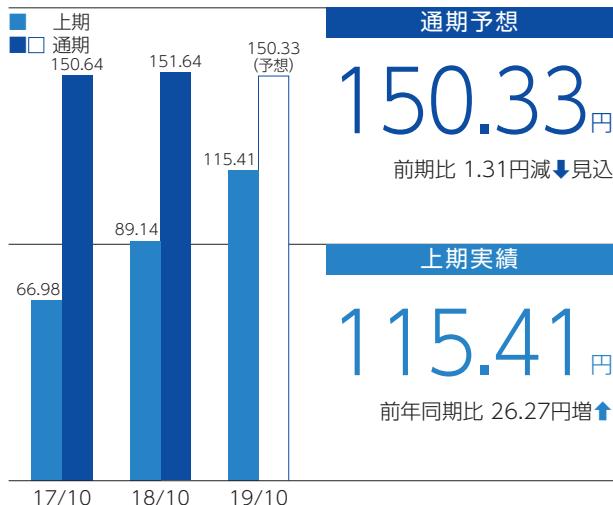
化成品関連

その他

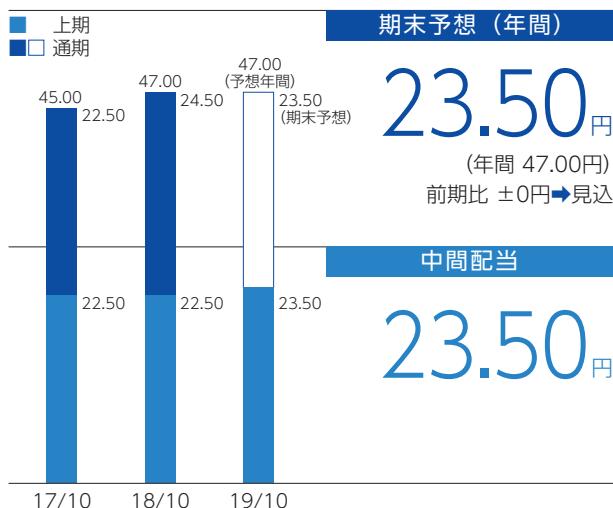
連結決算ハイライト



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

化学品事業が減収となったものの、機械事業が増収となったため、全体では前年同期比5.8%増の221億36百万円となりました。化学品事業では工業材料分野の販売が増加したものの電子材料分野を始めとする他の分野の販売が減少しました。一方、機械事業では海外向け機械と部品・修理を中心に販売が増加しました。通期では、機械事業、化学品事業ともに減収となる予測から前期比0.4%減の422億円を見込んでおります。

営業利益

化学品事業が減益となったものの機械事業が増益となったことを受け、全体では前年同期比28.9%増の17億円となりました。化学品事業では減収に加えて収益性低下や販管費の増加から減益となったものの、機械事業では収益性の良い部品・修理販売が海外向けを中心に増収となったことを受け増益となりました。通期では機械事業が収益性の良い海外向け部品・修理販売の伸びを主因に増益を見込むものの、化学品事業が減収や収益性低下により減益を余儀なくされるため、前期比3.3%減の23億円となる見込みです。

経常利益

営業利益の増加により前年同期比27.3%増の17億13百万円となりました。通期では、営業利益が減益を見込むことを受け前期比1.5%減の23億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

経常利益の増加を受け前年同期比29.5%増の11億51百万円となりました。通期では、特別損益に特殊要因等を見込まないことから前期比0.9%減の15億円を見込んでいます。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当社2019年10月期第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q

当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A ▶

国内の住宅投資や公共投資などは引き続き堅調に推移していますが、中国経済の減速等に伴い、国内の民間設備投資や海外景況は停滞色を強めつつあります。こうした状況の中、当社グループの機械事業は、海外石油化学プラント向け遠心分離機の販売などが好調で、売上高は前年同期比26.9%増、営業利益は同165.7%増と、いずれも大

幅に増加しました。一方で化学品事業は、半導体市場の悪化に伴って半導体製造用途向け商材などの販売が落ち込んだ結果、売上高は前年同期比1.2%減、営業利益は同21.6%減となりました。これらの結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比5.8%増、営業利益が同28.9%増、経常利益が同27.3%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が同29.5%増となりました。

Q

通期の業績見通しをお聞かせください。

A ▶

世界経済の成長鈍化は当分続くとみており、下期の販売環境はかなり厳しくなると覚悟しています。とくに半導体関連や自動車関連など、当社の化学品事業が得意とするマーケットが厳しい状況で、下期の業績が上期から相当落ち込むことは避けられそうにありません。こうした状況を見据え、売上高の通期見通しについては、前期比0.4%減と、期初計画をやや下方に修正させていただきました。各段階の利益については、期初計画通り、前期から若干の減益となる予想を立てております。

下期の機械事業に関しては、上期ほどの好成績は望めないものの、まずまずの水準で推移するとみています。国内民間向けの機械販売が伸びるほか、海外での部品販売や修理による安定した収益も期待できると予想しています。これに対し、相当厳しくなるとみているのが、化学品事業です。当社はここ数年、高付加価値のハイエンド商材の取り扱いを拡大することに注力してきました。この戦略のおかげで、化学品事業の収益性は大幅に改善してきたのですが、こうした商品はスマートフォンやパソコン、自動車関

連などに多く使われていることから、中国経済減速と半導体市況の影響を受ける結果となっております。環境が好転するのは早くとも秋口以降になるとみていますが、米中関係の行方など先行きは不透明な状況です。

Q

中期経営計画の状況についてお聞かせください。

A ▶

現在取り組んでいる3カ年中期経営計画「Challenge For Change～変革への挑戦～」は、当期が最終年度となります。残念ながら目標としていた売上高には届かない見通しですが、利益目標は余裕をもって達成できる見通しであり、計画において取り組んできたさまざまな施策についても、一定の成果を残すことができるとみております。

重点施策であるグローバル化の推進や、新機種・新商材の開発については、多くの成果がでていきます。機械事業では、東南アジアやインド、中東などへの販路が拡大したほか、北米や中南米では医療や食品、飼料などといった、これまで当社があまり攻め込めていなかったマーケットの開拓がかなり進

トップメッセージ

社長に聞く

みました。昨秋には小型・高遠心力が特長の「ディスク型遠心分離機」の商品化を果たし、国内の食品・飲料市場を中心に非常に良い反応を得ています。

化学品事業においても、タイの現地法人が順調にビジネスの足場を築いており、工場を移転して再構

築に取り組んできた中国・深圳でのコンパウンド事業も、着実に収益を上げられる体質になってきました。昨年4月に新設した「開発部」は、世界のユニークな商材を積極的に開発しております。

現在作成中である次期中期経営計画についても、基本的な路線は現計画を踏襲することになる予定

中期経営計画 (2016年11月~2019年10月)

「Challenge For Change ~変革への挑戦~」

基本方針

当社グループを取り巻く経営環境が激しく変化中、これに対応し得る機動性や俊敏性を養い且つこれまで培ってきた経験や知識を最大限活かし新たな取り組みに積極的に挑戦し、さらに一層の収益基盤の強化と効率的経営の実践により持続的な企業価値創造を目指すことを基本方針とします。

業績計画

機械事業では、東南アジア市場や中国市場を中心とする海外市場への販売拡大と国内官需向け低動力型高効率遠心分離機の一層の拡販及び国内民需向け石油化学、排水他分野への販売強化を主な戦略とします。

化学品事業では、第87期に設立したタイ現地法人を軸に東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大及び既存事業の深耕拡大と付加価値の高い機能的商材や顧客の開拓による事業規模拡大を主な戦略とします。

重点施策

- ① グローバル化推進を継続
- ② 経営資源を有効活用し、事業の選択と集中を推進
- ③ 将来の成長に資する投資案件開拓
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ 収益向上により、資本効率や資産効率の改善
- ⑥ グローバル化に対応可能な人材及び将来経営を担う人材の育成強化

■ 数値目標 (単位:百万円)

	第90期計画		
	機械	化学品	合計
売上高	12,000	34,000	46,000
営業利益	600	1,400	2,000
経常利益	—	—	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,300



です。ただ、現計画は、収益を大きく伸ばすことよりも今後の成長に向けた地盤固めに重点を置いていたのに対し、次の計画では、その地盤をベースに、大きな飛躍を目指すものになりたいと考えています。

Q

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A

▶ 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、当期の中間配当金につきましては、1株当たり23円50銭とさ

せていただきました。期末配当金も同額を予定しており、年間配当金は前期と同額の1株当たり47円となる見通しです。

当社には長い歴史が培ってきた機械事業と化学品事業という大きな二本の柱があります。おかげさまでどちらの事業も安定した成長を続けており、今まで通りのやり方を踏襲していだけでも、当面は安定した収益を上げ続けることができるでしょう。しかし私は、現状に甘んじることなく、常に変化を求め、新しいことに挑戦し続けることが、強い会社、付加価値の高い会社として生き残るためには不可欠であると信じています。現在の中期経営計画「Challenge For Change」の計画名にもその思いを込めており、従業員たちもそれに十分に伝えてくれたと感謝しています。例えば機械事業では、これまで大手企業との取引が中心でしたが、営業担当者たちの奮闘のおかげで、小粒でもキラリと輝いている中堅・中小企業のお客様が随分と増えてきました。次期計画においても、変化すること、挑戦することを恐れず、常に新しい巴工業のあり方を模索し続けていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



機械事業

Machinery & Equipment Div.



常務取締役
機械本部長 **本間義人**



業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を26.9%上回る66億29百万円となりました。増収の大きな要因は海外部門が15億円超の増収となったことによるもので、アジアおよび欧州向け化学工業分野の遠心分離機の売上や、収益性の高い部品・修理の売上が大幅に伸長しました。民需部門においては、化学工業向け部品・修理の売上は大きく伸長したものの、機械、装置・工事ともに減収となり全体ではわずかな増収にとどまりました。一方、官需部門では予定していた機械、装置・工事で計画延期等による発注遅れがあり、部品・修理においても若干の減収となりました。営業利益は、前述した海外部門の部品・修理の増収により前年同期比165.7%増の9億45百万円となりました。

展望

2 019年10月期通期の売上高は前期比2.2%増の114億20百万円、営業利益は同41.5%増の8億40百万円を見込みます。売上高につきましては、海外部門の化学工業分野向け遠心分離機の部品・修理が大幅に増加するとみており、特

にアジア地域が顕著に伸長する見込みです。同部門の機械についても、好調であった前期並に化学工業および食品分野向けに販売できる見通しです。民需部門では、前期において大幅に伸長した半導体分野向け機械、装置・工事の売上が当期では減少するものの、化学工業分野および医薬・食品分野向け機械の売上が好調なため、部品・修理も含めて前期よりも若干増収となる見込みです。一方、官需部門では前期の大型案件の反動減と、当期に予定していた案件の発注遅れ等による機械、装置・工事の売上減が大きく影響し、減収となる見込みです。部品・修理については堅調に推移しますが、前期より若干減収となる見込みです。ただし、官需部門で拡販に注力している下水・し尿処理場向け低動力型高効率遠心脱水機については、前期に比べ受注件数が増加しております。

営業利益については、海外向け部品・修理の売上が好調なことから前年同期に対して増益となる見込みです。

今後の国内景気拡大基調の鈍化と米中貿易摩擦の激化および中国経済の不透明感など、当社のおかれた状況は厳しくなってくるものと思われます。営業力の強化により設備投資案件等の的確な情報を収集し、生産部門においては生産効率向上を図り業績の拡大に努めてまいります。



常務取締役
化学品本部長 **玉井章友**



業績

化 学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.2%減の155億7百万円となりました。内閣府が5月に発表した景気動向指数では景気後退を示す「悪化」に下方修正されましたが、当事業でも原材料価格の高騰や米中貿易摩擦による中国経済減速により需要に急ブレーキがかかった商材が出てきています。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連は一部の高性能樹脂販売が低調でした。工業材料関連は、土木・建築・建材向け各商材の販売が順調に推移し、化成品関連もインキ・塗料向け原材料や添加剤が安定的に販売され順調でした。しかしながら機能材料関連では半導体製造装置に使用する部材の販売が低調となり、電子材料関連も半導体後工程部材の販売が低調でした。特に半導体関連商材は、スマートフォンや車載向けなどの商材が予想以上の需要減となったことから低調な結果となりました。海外でも中国経済減速の影響を受け中国での販売は低調な結果となっています。これにより営業利益は前年同期に対して21.6%減の7億54百万円となりました。

展望

2 019年10月期通期の売上高は前期比1.3%減の307億80百万円、営業利益は同18.1%減の14億60百万円を見込みます。米中貿易摩擦による中国経済の減速は、日本国内においても予想以上に影響が出そうですが、現在の日本経済は五輪需要や消費税増税に伴う駆け込み需要も少なからずあると考えています。今後については、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響もあり半導体関連産業の回復時期についての予測が難しいところですが、引き続き業界や社会情勢などの動向に注意しながら的確な判断をまいります。また、世界的に環境に対する声が高まってきており市場のニーズに合った環境対応商品の発掘を行っています。海外では中国以外の拠点開発に努めており、昨年のポーランドに続いて、ベトナム・ホーチミン市にも連絡窓口を開設しました。開発部では新商材、新サプライヤー探索と合わせ、国内および海外現地法人との協業による新たな取り組みを進めています。

引き続き化学品事業の業績拡大に努めてまいります。

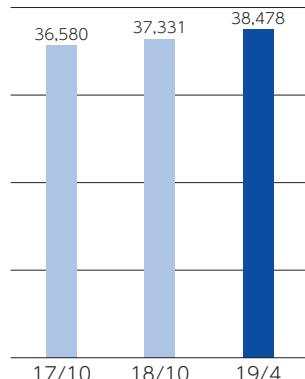
第2四半期連結財務諸表

四半期貸借対照表

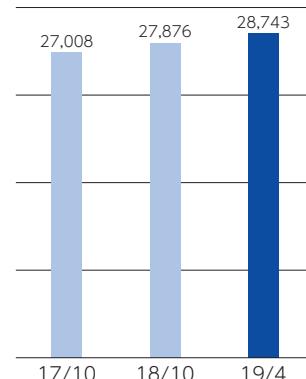
(単位：百万円)

科目	前期末 (18/10)	当第2四半期末 (19/4)	増減額
資産の部			
流動資産	28,823	29,952	1,128
固定資産	8,507	8,525	17
有形固定資産	5,042	5,086	44
無形固定資産	109	106	△3
投資その他の資産	3,356	3,332	△23
資産合計	37,331	38,478	1,146
負債の部			
流動負債	8,790	9,074	283
固定負債	665	661	△4
負債合計	9,455	9,735	279
純資産の部			
株主資本	27,134	28,041	907
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	24,953	25,860	907
自己株式	△363	△363	—
その他の包括利益累計額	741	702	△39
その他有価証券 評価差額金	433	408	△24
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	186	180	△5
退職給付に係る 調整累計額	122	111	△10
純資産合計	27,876	28,743	867
負債及び純資産合計	37,331	38,478	1,146

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少した一方、現金及び預金並びに電子記録債権が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,146百万円増加し38,478百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金が減少した一方、電子記録債務、前受金および製品補償損失引当金の増加等により、前連結会計年度末比279百万円増加し9,735百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比867百万円増加し28,743百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の74.7%となりました。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

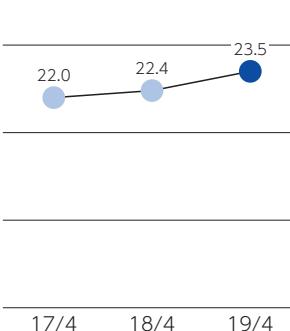
科目	前第2四半期 累計期間 (17/11~18/4)	当第2四半期 累計期間 (18/11~19/4)	増減額
売上高	20,923	22,136	1,212
売上原価	16,246	16,928	682
売上総利益	4,677	5,207	530
販売費及び一般管理費	3,358	3,507	149
営業利益	1,319	1,700	381
営業外収益	53	46	△6
営業外費用	26	33	7
経常利益	1,346	1,713	366
特別損失	—	5	5
税金等調整前四半期純利益	1,346	1,707	361
法人税等	456	556	99
四半期純利益	889	1,151	262
親会社株主に 帰属する四半期純利益	889	1,151	262

四半期キャッシュ・フロー計算書

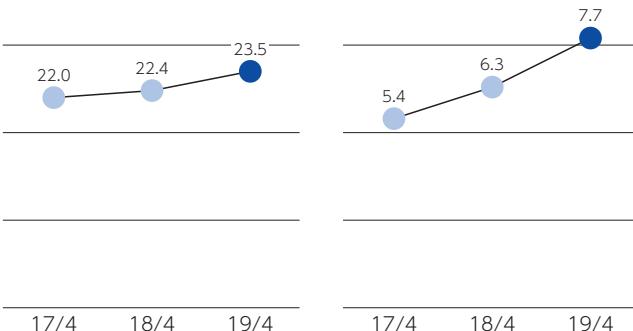
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (17/11~18/4)	当第2四半期 累計期間 (18/11~19/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	1,965	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△3,237	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△244	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△11	37
現金及び現金同等物の増減額	△2,104	△1,528	576
現金及び現金同等物の期首残高	7,893	9,354	1,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,788	7,825	2,037

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、1,965百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払502百万円および賞与引当金の減少255百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の1,707百万円、たな卸資産の減少511百万円があったことによるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の294百万円の収入に比べ1,670百万円の収入増加となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、3,237百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入、払戻による差額3,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の2,125百万円の支出に比べ1,111百万円の支出増加となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、244百万円となりました。これは、配当金の支払額244百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の224百万円の支出に比べ19百万円の支出増加となりました。

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	705名（連結）、399名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人
	深沢 正義
	玉井 章友
取締役	篠田 彰鎮
	中村 政彦
	矢倉 敏明
	伊藤 勝彦
	東 徹行
	佐田 淳
取締役（監査等委員）	松本 光央
	村瀬 俊晴（社外取締役）
	中村 誠（社外取締役）
	蓮沼 辰夫（社外取締役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

昆山事務所
巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
巴惠貿易（深圳）有限公司

TOMOIE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

Tomoe Engineering USA, Inc.

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	7,016名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
(株)光通信	688	6.90
巴工業取引先持株会	517	5.18
佐良直美	406	4.07
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	343	3.44
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	265	2.65
(有)巴企画	245	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	214	2.14

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係るものです。

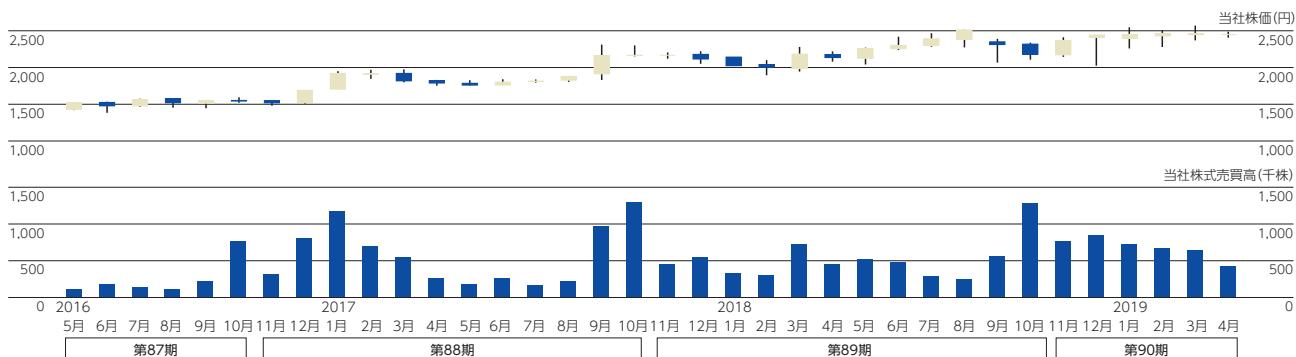
株式分布状況

● 個人・その他	5,467,080株	51.90%
● 証券会社	77,711株	0.74%
● 金融機関	2,141,600株	20.33%
● その他の国内法人	1,430,533株	13.58%
● 外国法人等	861,415株	8.18%
● 自己株式	554,861株	5.27%



● 1単元以上	5,925名	84.45%
● 5単元以上	275名	3.92%
● 10単元以上	462名	6.58%
● 50単元以上	93名	1.33%
● 100単元以上	104名	1.48%
● 1単元未満	157名	2.24%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬に送付



巴工業株式会社

〒141-0001

東京都品川区北品川五丁目5番15号

URL <https://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT